

作成要領

【就労移行等に関する調査】

1 本調査について

- (1) 第6期障害福祉計画の実施状況確認のための基礎資料とするため、本調査を実施します。
- (2) 令和6年4月1日時点で指定を受けている事業所で、令和5年度にサービスを提供した事業所を対象といたします。
- (3) 主たる事業所と従たる事業所がある場合は、主たる事業所において、まとめて記載してください。
- (4) 本調査では、実人数を計上してください。
- (5) 法人で複数の事業を実施している場合や多機能型事業所の場合は、それぞれの事業ごとに記載してください。

2 報告票の記載について

問1 サービスの種類を選んでください。

- ① 生活介護
- ② 自立訓練（機能訓練）
- ③ 自立訓練（生活訓練）
- ④ 就労移行支援
- ⑤ 就労継続支援A型
- ⑥ 就労継続支援B型
- ⑦ 就労定着支援

問2 定員について

令和6年4月1日時点の定員数を記入してください。

問3 利用者数について

令和6年4月1日時点の利用者数（利用契約を締結している者の人数）を記入してください。延べ人数ではありません。

問4（1） 就労移行者数

令和5年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）において、就職により利用を終了した人数を記入してください。

問4（2） 問4（1）の就労移行者数のうち、ハローワークの職業訓練を受けた利用者数（実人数）をご記入ください

問4（3） 令和5年度に事業所からハローワークに誘導した利用者数（実人数）をご記入ください

問4（4） 令和5年度に事業所から障害者就業・生活支援センターに誘導した利用者数（実人数）をご記入ください。

問4(5) 令和5年度に事業所からハローワークの支援を受けて就職した利用者数(実人数)をご記入ください。

問5(1) 問4(1)の利用者のうち令和5年4月1日～令和5年9月30日の期間に就職により利用を終了した人数をご記入ください。

問5(2) 問5(1)の利用者のうち就労定着支援事業を利用した人数をご記入ください。

問5(3) 令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)に就職した利用者のうち、就職後1年以上定着している人数を記入してください。